



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 日本精線株式会社
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,727	8.8	3,537	15.4	3,699	14.3	2,592	16.0
2023年3月期	49,055	9.5	4,179	9.1	4,317	6.1	3,086	2.9

(注) 包括利益 2024年3月期 3,187百万円 (8.5%) 2023年3月期 3,484百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	84.52		6.8	6.9	7.9
2023年3月期	100.65		8.6	8.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,402	39,489	72.8	1,268.02
2023年3月期	54,054	37,605	68.5	1,208.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,886百万円 2023年3月期 37,046百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,682	2,823	1,537	14,608
2023年3月期	1,861	1,781	1,046	14,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		105.00		105.00	210.00	1,299	41.7	3.6
2024年3月期		105.00		105.00	210.00	1,299	49.7	3.4
2025年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		50.4	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	3.4	2,000	23.1	2,000	14.8	1,400	14.6	45.65
通期	45,000	0.6	4,000	13.1	4,000	8.1	2,800	8.0	91.30

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	31,265,190 株	2023年3月期	31,265,190 株
期末自己株式数	2024年3月期	598,565 株	2023年3月期	601,250 株
期中平均株式数	2024年3月期	30,666,103 株	2023年3月期	30,664,653 株

当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,192	8.4	3,425	5.0	3,631	3.1	2,594	4.8
2023年3月期	43,874	9.8	3,603	11.9	3,749	5.1	2,724	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	84.60	
2023年3月期	88.85	

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,415	34,279	72.3	1,117.83
2023年3月期	48,315	32,960	68.2	1,074.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,279百万円 2023年3月期 32,960百万円

(注)2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に加えてイスラエルとハマスの対立も激化し、世界各地での地政学リスクの増大のほか、米国におけるインフレ対策の金融引き締め長期化や中国での不動産市場の調整など、景気の下振れリスクが増えてきました。日本経済は年後半に自動車生産の挽回が本格化し景気を牽引しましたが、海外経済の減速や半導体市況の回復の遅れのほか、円安、物価高、人手不足といった構造的な課題も顕在化してきており、景況感の先行きに対する不透明感が大きくなってきています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は2024年3月期を最終年度とする『中期経営計画（NSR23）』において、「日本精線リニューアル（NSR）継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の販売に注力して企業価値向上に努めてきました。

結果として通期の売上高は、447億27百万円（前期比8.8%減）となりました。損益については、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に対する需要の強さは継続したものの、サプライチェーン各社の在庫調整ならびに実需低迷の影響を受けたステンレス鋼線の販売量減少による操業度損増加や、これまで収益の牽引役だった半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）の受注減少によって、減益を余儀なくされました。営業利益35億37百万円（同15.4%減）、経常利益36億99百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億92百万円（同16.0%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、2023年度上半期の販売量が自動車用途や建材用途の荷動き鈍化による過剰在庫の調整が生じたことから月当たり2,587トンと大きく減少し、下半期も需要回復の動きは鈍く、第3四半期月当たり2,677トン、第4四半期月当たり2,756トン（第3四半期比3.0%増）と下半期平均2,717トン（上半期比5.0%増）となりました。一方、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客さまの細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保し、年度を通じて堅調に推移しました。

なお、LMEニッケル価格については、ウクライナ情勢の影響もあり2022年度の平均価格がポンド当たり11.63ドル（2021年度平均に比してポンド当たり2.28ドル上昇）と急激に上昇しましたが、2023年度は下落に転じ平均価格でポンド当たり8.68ドル（2022年度平均に比してポンド当たり2.94ドル下落）となりました。一方、2022年度の為替レート平均136.47円が2023年度に平均145.62円と円安で推移したため、円ベースのニッケル価格の下落幅は低減しました。

結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が2,652トンと大幅に減少（前期比532トン減、同16.7%減）しましたが、値上げによる販売単価上昇や極細線の販売増によって売上高382億66百万円（同5.6%減）と減少幅を低減しました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. および大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量が低迷し、減収となりました。

[金属繊維]

金属繊維においては、2023年度上半期の半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が月当たり2億98百万円と大きく減少し、下半期も半導体メーカーの設備投資の延期や縮小による在庫調整が続いたため、半導体製造装置メーカー各社においても生産回復に遅延が生じました。第3四半期月当たり2億82百万円、第4四半期月当たり2億80百万円（第3四半期比0.7%減）と下半期平均2億81百万円（上半期比5.8%減）となりました。

ナスロン®フィルターについては、2023年度上半期の販売は国内外の高機能フィルム向けのフィルター販売が不振であったため月当たり2億23百万円と大きく減少しましたが、下半期は海外の炭素繊維関連の大型案件を中心に化合繊維向けのフィルターの販売増により、第3四半期月当たり2億57百万円、第4四半期月当たり2億88百万円（第3四半期比12.2%増）と下半期平均2億73百万円（上半期比22.5%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については、第1四半期（12月決算のため1～3月）に中国のゼロコロナ政策転換による感染症急拡大によって経済活動に大きな制約を受け、回復傾向にあるものの化合繊維用途の販売低迷が継続し減収となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高は64億61百万円（前期比24.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は534億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。固定資産は有形固定資産が増加したことなどにより、1億95百万円増加しました。

負債は139億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億36百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ21億83百万円減少しました。固定負債は長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少しました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより394億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億83百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は146億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億82百万円の収入となり、前期に比べ28億20百万円増加しました。これは棚卸資産が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億23百万円の支出となり、前期に比べ10億41百万円支出が増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより15億37百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	68.2	68.5	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	53.3	52.0	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	769.7	954.3	534.6	1,099.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後については、米中露や中東などでの地政学リスクがインフレ再燃や先端半導体の輸出制限等の経済安全保障上の制約となることのほか、中国の不動産市場の調整、為替・金利や人手不足などを発端とする景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しています。

当社グループは、今年度よりスタートする『第16次中期経営計画(NSG26)』(最終年度2027年3月期)を掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいります。

上記のようなリスクに対して、当社のコスト削減に向けた自助努力では吸収困難な物流費、資材費、労務費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、BCM対策の徹底によってサプライチェーンの柔軟性確保と適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、気候変動対策やサステナブル社会を追求する世界の潮流は引き続き強く、太陽光パネル製造で必要となる極細線やIT社会を支える半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター(NASclean®)など高機能・独自製品の拡販を通じてSDGsへ貢献してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の通期連結業績予想については次のとおりと予想しております。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期(予想)	450億円	40億円	28億円
2024年3月期(実績)	447億27百万円	36億99百万円	25億92百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,657	15,238
受取手形及び売掛金	8,810	8,037
電子記録債権	1,340	1,711
商品及び製品	2,871	2,629
仕掛品	5,080	4,898
原材料及び貯蔵品	3,280	2,756
その他	291	212
流動資産合計	36,332	35,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,918	15,391
減価償却累計額	△9,537	△9,995
建物及び構築物（純額）	5,380	5,395
機械装置及び運搬具	32,095	33,234
減価償却累計額	△25,472	△26,425
機械装置及び運搬具（純額）	6,623	6,809
土地	1,646	1,657
リース資産	35	42
減価償却累計額	△18	△19
リース資産（純額）	16	22
建設仮勘定	1,342	1,390
その他	2,807	2,940
減価償却累計額	△2,217	△2,415
その他（純額）	590	525
有形固定資産合計	15,601	15,800
無形固定資産		
ソフトウェア	120	161
ソフトウェア仮勘定	56	0
その他	25	23
無形固定資産合計	202	185
投資その他の資産		
投資有価証券	69	100
繰延税金資産	1,651	1,583
その他	197	247
投資その他の資産合計	1,918	1,931
固定資産合計	17,721	17,917
資産合計	54,054	53,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,660	5,946
短期借入金	315	260
リース債務	6	8
未払法人税等	540	620
未払消費税等	6	375
賞与引当金	703	693
役員賞与引当金	33	39
その他	1,746	884
流動負債合計	11,012	8,828
固定負債		
長期借入金	338	176
リース債務	12	16
役員株式給付引当金	33	67
環境対策引当金	172	171
退職給付に係る負債	4,739	4,535
その他	140	117
固定負債合計	5,436	5,083
負債合計	16,448	13,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	26,201	27,494
自己株式	△400	△398
株主資本合計	36,359	37,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	40
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	765	1,120
退職給付に係る調整累計額	△95	72
その他の包括利益累計額合計	686	1,232
非支配株主持分	559	603
純資産合計	37,605	39,489
負債純資産合計	54,054	53,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	49,055	44,727
売上原価	41,429	37,663
売上総利益	7,625	7,064
販売費及び一般管理費	3,446	3,526
営業利益	4,179	3,537
営業外収益		
受取利息	12	21
受取配当金	2	3
仕入割引	23	21
受取賃貸料	24	24
受取補償金	31	16
為替差益	104	93
雇用調整助成金	-	33
その他	6	4
営業外収益合計	205	219
営業外費用		
支払利息	3	4
支払補償費	9	13
固定資産除却損	14	33
環境対策引当金繰入額	36	-
その他	3	5
営業外費用合計	67	56
経常利益	4,317	3,699
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券清算益	2	-
特別利益合計	3	1
税金等調整前当期純利益	4,321	3,701
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,102
法人税等調整額	△25	△12
法人税等合計	1,188	1,090
当期純利益	3,133	2,610
非支配株主に帰属する当期純利益	46	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,086	2,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,133	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	22
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	339	385
退職給付に係る調整額	9	168
その他の包括利益合計	351	576
包括利益	3,484	3,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,409	3,137
非支配株主に係る包括利益	74	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,442	25,006	△849	34,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,324		△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益			3,086		3,086
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の消却			△566	566	-
自己株式の処分		115		132	247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	115	1,195	449	1,760
当期末残高	5,000	5,558	26,201	△400	36,359

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△1	453	△104	363	491	35,452
当期変動額							
剰余金の配当							△1,324
親会社株主に帰属する当期純利益							3,086
自己株式の取得							△248
自己株式の消却							-
自己株式の処分							247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0	311	9	323	68	391
当期変動額合計	1	0	311	9	323	68	2,152
当期末残高	17	△0	765	△95	686	559	37,605

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,558	26,201	△400	36,359
当期変動額					
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,292	2	1,294
当期末残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△0	765	△95	686	559	37,605
当期変動額							
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△0	354	168	545	43	589
当期変動額合計	22	△0	354	168	545	43	1,883
当期末残高	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,321	3,701
減価償却費	1,601	1,694
投資有価証券清算益	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	35	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△24
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	△62	△66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	14	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,300	1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	221	△1,765
その他	△327	553
小計	3,590	5,707
利息及び配当金の受取額	13	23
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,738	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525	△611
定期預金の払戻による収入	757	557
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△2,637
有形固定資産の売却による収入	3	1
その他	△61	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15	△62
長期借入金の返済による支出	△194	△162
長期借入れによる収入	500	-
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の売却による収入	247	-
自己株式の取得による支出	△248	△0
配当金の支払額	△1,322	△1,297
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△1,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806	486
現金及び現金同等物の期首残高	14,928	14,122
現金及び現金同等物の期末残高	14,122	14,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国・韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	36,354	3,846	323	40,525	—	40,525
金属繊維	7,395	—	1,134	8,529	—	8,529
顧客との契約から生じる収益	43,750	3,846	1,457	49,055	—	49,055
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,750	3,846	1,457	49,055	—	49,055
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124	2,045	269	2,439	△2,439	—
計	43,874	5,892	1,727	51,495	△2,439	49,055
セグメント利益	3,672	379	176	4,228	△49	4,179
セグメント資産	46,809	6,047	1,809	54,666	△612	54,054
その他の項目						
減価償却費	1,345	213	43	1,602	△1	1,601
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,855	588	68	3,513	△6	3,506

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	34,382	3,490	393	38,266	—	38,266
金属繊維	5,675	—	785	6,461	—	6,461
顧客との契約から生じる収益	40,057	3,490	1,179	44,727	—	44,727
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,057	3,490	1,179	44,727	—	44,727
セグメント間の内部売上高又は 振替高	135	1,492	197	1,825	△1,825	—
計	40,192	4,982	1,377	46,553	△1,825	44,727
セグメント利益又は損失(△)	3,494	△16	109	3,588	△51	3,537
セグメント資産	45,834	5,934	1,989	53,758	△355	53,402
その他の項目						
減価償却費	1,409	239	46	1,696	△1	1,694
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,003	80	35	3,119	△2	3,117

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	1
全社費用※	△48	△52
合計	△49	△51

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△620	△364
全社資産※	8	8
合計	△612	△355

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,208.13円	1株当たり純資産額	1,268.02円
1株当たり当期純利益	100.65円	1株当たり当期純利益	84.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度末において279,000株、当連結会計年度末において275,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において186,000株、当連結会計年度において276,375株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,086	2,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,086	2,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,664	30,666

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,253,038株
今回の分割により増加する株式数	25,012,152株
株式分割後の発行済株式総数	31,265,190株
株式分割後の発行可能株式総数	125,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。